

## （BOX 2）企業のコスト見通しと価格転嫁

消費者物価（除く生鮮・エネルギー）の前年比をみると、ひと頃に比べて上昇ペースは鈍化しているが、なお高めの伸びが続いている（前掲図表37）。引き続き、食料品や日用品等、輸入原材料を多く使う品目で上昇が目立っており、今春以降、輸入物価の前年比がマイナスで推移するもとも、価格転嫁の動きが長引いている（図表 B2-1）。

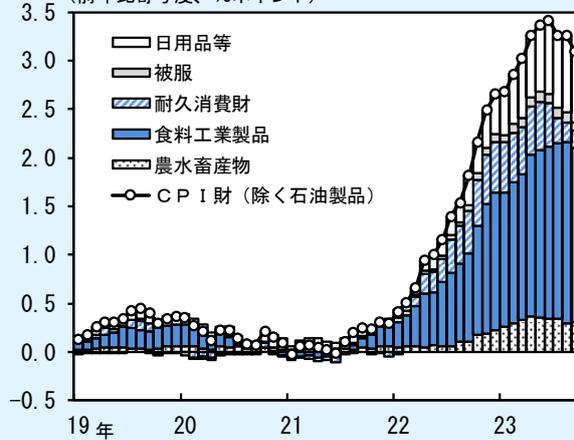
その一因としては、昨年以降の輸入物価の振幅がきわめて大きかったこともあって、企業のコスト見通しが、実際の仕入コストの動きを反映しきれていないことも影響している可能性がある。この点、企業の事業計画などをもとに、各業種の年度計画策定時点におけるコスト見通しを試算すると、昨年度のコスト上昇幅が大きかった食料品や日用品等では、本年度も大きめの上昇が続くと見込んでいたことが分かる（図表 B2-2）。こうした年度計画時点における高めのコスト見通しは、食料品や日用品等の分野で、輸入物価が幾分落ち着くもとも、価格転嫁の動きが長引いていることに寄与している可能性がある。

もっとも、実際には、原材料コスト上昇圧力は、輸入物価の落ち着きを受けて、既にサプライチェーンの幅広い取引段階で減衰してきている。FD-I D指数をみると、相対的にサプライチェーンの川下に位置する「I D指数（ステージ3～4）」でも、コスト上昇圧力は減衰しており、短期的な物価上昇のモメンタムを示す3か月前比は、このところゼロ%近傍で推移している（図表 B2-3）。こうしたもとで、対消費者取引を行う企業が直面する仕入コストである中間投入コストの伸び率も、はっきりと鈍化している（図表 B2-4）<sup>20</sup>。こうし

図表B2-1：財・サービス別のCPI

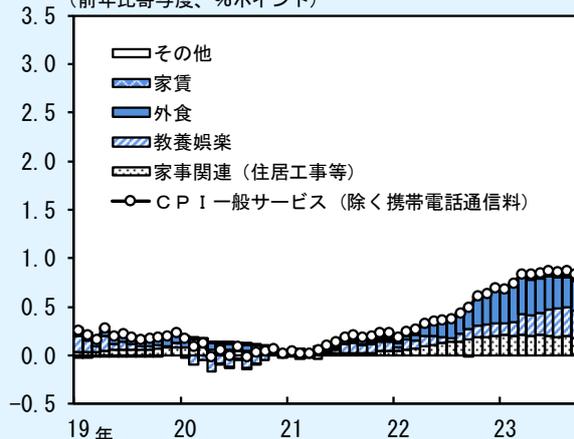
### ①財（除く石油製品）

（前年比寄与度、%ポイント）



### ②一般サービス（除く携帯電話通信料）

（前年比寄与度、%ポイント）



（出所）総務省

（注）CPI（除く生鮮・エネルギー）に対する寄与度。消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通信料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。

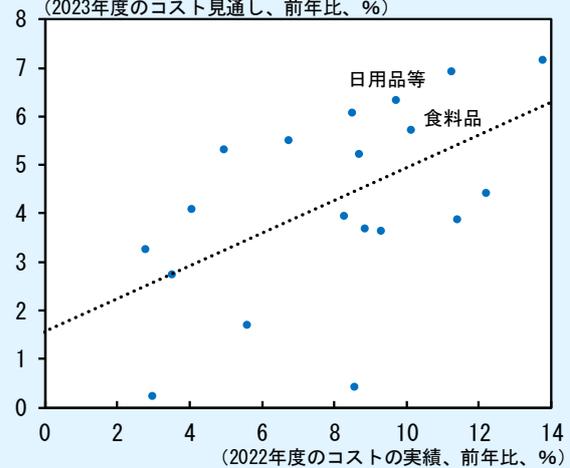
<sup>20</sup> 中間投入コスト指数は、生鮮食品やエネルギーを除く消

た点を踏まえると、先行き、企業のコスト見通しは落ち着いていき、輸入物価上昇を起点とした価格転嫁の影響も、目先は残るにせよ、次第に減衰していくと考えられる。

なお、このところ原油価格は上昇しているが、現時点では、金属類や穀物の価格は落ち着いている。こうした状況が続けば、昨年度のように幅広い業種でコストが大幅に上昇する事態は回避されるとみられるが、先行きの資源・穀物価格の動向には引き続き注視していく必要がある。また、コスト変動の物価への影響については、業種によってコスト構造が異なっていることも踏まえて、注意深くモニタリングすることも求められる。

図表B2-2：企業のコスト計画

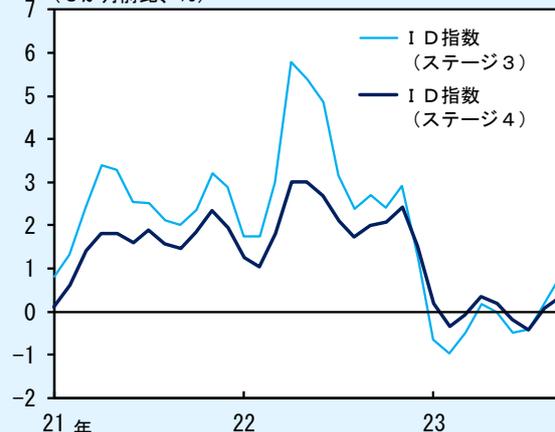
(2023年度のコスト見通し、前年比、%)



(出所) 総務省、厚生労働省、日本銀行、日本経済新聞社 NEEDS-Financial QUEST  
 (注) 1. 2022年度のコストの実績は、中間投入コストと賃金コストの合計。  
 2. 2023年度のコスト見通しは、短観の販売価格見通しと、上場企業の売上原価率の見通し（企業の事業計画<営業利益等>から試算）を用いて算出。個別に算出したコスト見通しを、売上高ウエイトを用いて業種別に集計。

図表B2-3：FD-I D指数（総合）

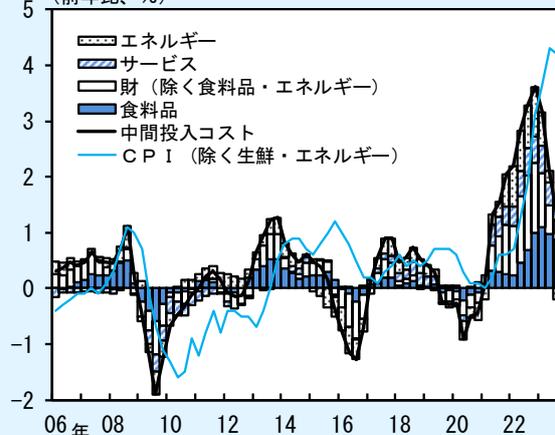
(3か月前比、%)



(出所) 日本銀行

図表B2-4：中間投入コスト

(前年比、%)



(出所) 総務省、日本銀行  
 (注) C P I は、消費税率引き上げ・教育無償化政策、旅行支援策、携帯電話通話料の影響を除いた日本銀行スタッフによる試算値。中間投入コストは、2015年産業連関表の各部門の中間投入ウエイトに、企業物価指数（C G P I）や企業向けサービス価格指数（S P P I）の価格データを掛け合わせた上で、消費支出ウエイトで加重平均して算出。

費財・サービスの生産にかかる中間投入コストについて、産業連関表の取引構造を前提に試算したもの。詳細は、2022年4月展望レポートのBOX 3を参照。